

上位の施策名称	施策I-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保
---------	----------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	農業経営課長 栗原 一郎	電話番号	0852-22-5392
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	農地利用最適化推進支援事業		
目的	(1) 対象	市町村農業委員会・島根県農業会議	
	(2) 意図	農地を効率的かつ安定的に利用できるようにする。	
事業概要	農地利用の最適化を推進するため、国交付金等を交付し、その活動を支援する。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 農地法業務の取組状況	目標値		20.0	20.0	20.0	20.0	団体
		取組目標値						
	式・定義 農地法に基づき農業委員会が行う事務を実施した農業委員会数	実績値	20.0					
		達成率	-	-	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	0	143,688
うち一般財源 (千円)	0	4,684

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	⑤今年度新規
---------------------	--------

5. 評価時点での現状 (客観的事実・データなどに基づいた現状)

すべての農業委員会(20委員会)が、農地法に基づく事務を実施している。

6. 成果があったこと (改善されたこと)

すべての農業委員会が、農地法に基づく事務を実施している。
 ・農地の利用状況調査の実施率…100%
 ・遊休農地の利用意向調査の実施率…92%
 (28年6月10日時点)

7. まだ残っている課題 (現状の何をどのように変更する必要があるのか)

- ①困っている「状況」
農地法に基づく事務のうち、管内農地の利用状況調査及び遊休農地に係る利用意向調査、農地台帳の整理に係る事務が相当な負担となっている。
- ②困っている状況が発生している「原因」
管内農地が膨大な数に上ることや、現地や所有者が特定できない農地があること。
- ③原因を解消するための「課題」
農業委員会の人的体制や、地籍調査未実施農地、相続未登記となっている農地があること。

8. 今後の方向性 (課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

県農業会議と連携し、法令業務や農地利用の最適化を進めるため、農業委員会に対する研修等において優良事例の紹介や、交付金等の財政支援を引き続き行っていく。

9. 追加評価 (任意記載)

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。
 ・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。